

会 議 市 大
委 特 別 対 策 環 境

P F A S は現代の公害 危機意識持つて対策を

日本共産党 井上浩議員が質問



7月29日、大阪市議会環境対策特別委員会
井上浩議員に質問する

化が始まったが、日本の指針値は、米国の基準（1㍻当たり4㍻）に比べて甘すぎると指摘。「米国は最新の科学的知見を根拠に、法的拘束力のある水質基準を決めている。日本は国際的な到

達に追い付いていない」と強調しました。
PFOA汚染問題で、ダイキン工業淀川製作所（摂津市）の地元住民らが申し立てた公害調停が始まっていることに触れ、「PFASは現代の公害問題であり、危機意識を持つて引き続き対策すべき」と要望。「これまで排出者責任が問われず、政府が規制してこなかった責任は重大。大阪から国に、規制が甘いと強く発信してほしい」と求めました。

大阪市議会環境対策特別委員会が7月29日開か

うち、23力所で指針値を超えています。

れ、日本共産党の井上浩議員は、発がん性が指摘されているPFAS（有機フッ素化合物の総称）の対策強化などを求めて質問しました。

25年度は新たに16力所と、すでに指針値の超過が確認されていた6力所の計22力所を調査しました。その結果、新たな場所のうち4力所と、すでに指針値の超過が確認されていた6力所の計10力所で、指針値を超過。井

上氏は質問に市は、指針値を超過した井戸の所有者に、井戸水を飲まないよう周知するほか、引き続き調査すると答えました。

2021年から地下水の汚染状況を調査。国の指針値は現在、PFOAとPFOSの合算で1㍻当たり50㍻以下（㍻は10億分の1）。市が25年度までに調査した54力所の

井上氏は、ことし4月1日から水質検査の義務

(2026年8月9・16日付大阪民主新報)